

武蔵野市の財政状況

財務部財政課

目次

- ◆ 平成25年度決算の概要
- ◆ 一般会計及び各特別会計の決算額
- ◆ 一般会計の推移
- ◆ 一般会計 歳入決算の状況
- ◆ これまでの市税の推移
- ◆ 市税の特徴
- ◆ 個人市民税の状況(1)
- ◆ 個人市民税の状況(2)
- ◆ 一般会計 歳出決算の状況(1)
- ◆ 一般会計 歳出決算の状況(2)
- ◆ 市債(借入金)の状況
- ◆ 基金(財産)の状況(1)
- ◆ 基金(財産)の状況(2)
- ◆ 基金(財産)と市債等(借入金)
- ◆ 他市の財政状況
- ◆ 今後の財政見込

平成25年度決算の概要

- ◆ 本市の全会計(一般会計と特別会計)の歳入歳出決算額の総計

(単位：金額千円・比率%)

歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支 額
決算額	収入率	決算額	執行率			
93,059,541	98.7	89,933,102	95.3	3,126,439	186,109	2,940,330

- ◆ 地方公共団体では、現金の出し入れの状況を計算する「現金主義(単式簿記)」という形式で会計処理を行っています。これは、一年間の現金の流れ、すなわち、どこから収入するか、どのように使われたかを明らかにするものです。

一般会計及び各特別会計の決算額

本市の会計区分

地方自治体の会計区分は、本来、単一であるのが望ましいところですが、さまざまな行政活動を行っているため、特定の歳入をもって特定の歳出に充てて経理する必要がある場合、特別会計を設けることができることとなっています。

本市では、下水道事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計を設けています。

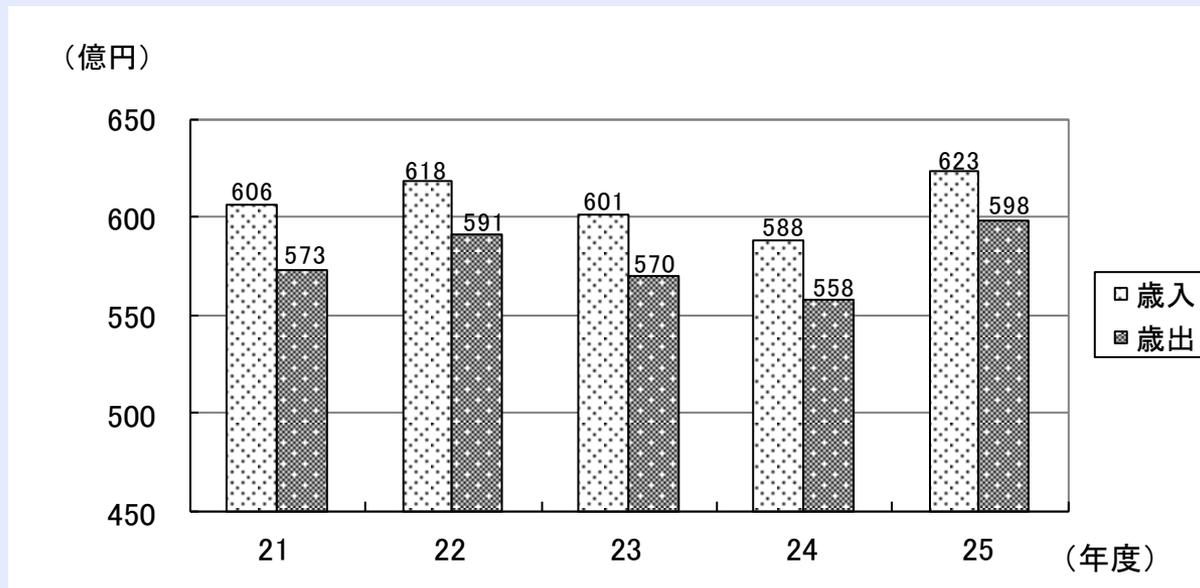
一般会計は、上記の事業以外の行政事務を執行する予算で、市の会計の中心をなすものです。

平成25年度決算

区 分 会 計	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	決 算 額	収入率	決 算 額	執行率			
一 般 会 計	62,327,459	101.1	59,838,464	97.0	2,488,995	74,723	2,414,272
特 別 会 計	30,732,082	94.1	30,094,638	92.2	637,444	111,386	526,058
下水道事業会計	5,105,850	73.6	4,911,799	70.8	194,051	111,386	82,665
国民健康保険事業会計	12,646,793	99.5	12,429,655	97.8	217,138	0	217,138
後期高齢者医療会計	3,078,066	99.8	3,071,082	99.6	6,984	0	6,984
介護保険事業会計	9,901,373	99.8	9,682,102	97.6	219,271	0	219,271
合 計	93,059,541	98.7	89,933,102	95.3	3,126,439	186,109	2,940,330

一般会計の推移

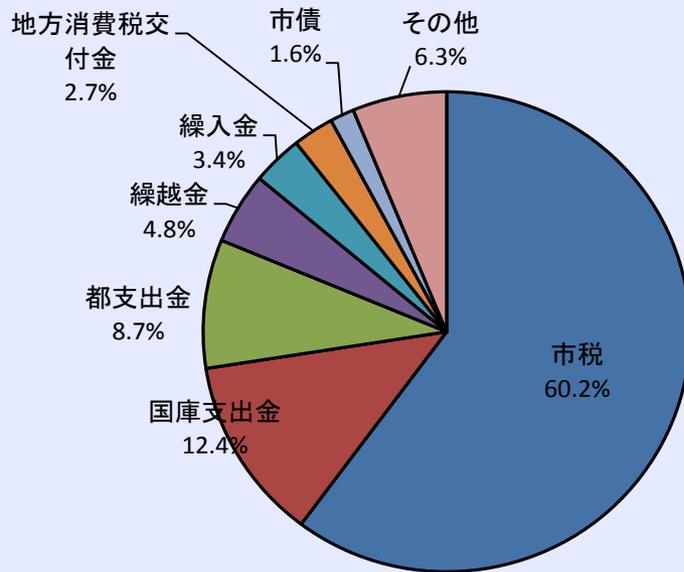
区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額(円)
	金額(円)	対前年度増 減率(%)	金額(円)	対前年度増 減率(%)	
21	60,581,351,788	2.3	57,302,976,363	6.0	3,278,375,425
22	61,818,034,928	2.0	59,133,962,700	3.2	2,684,072,228
23	60,118,292,391	△2.7	56,970,826,438	△3.7	3,147,465,953
24	58,818,115,040	△2.2	55,785,013,847	△2.1	3,033,101,193
25	62,327,459,051	6.0	59,838,463,762	7.3	2,488,995,289



一般会計 歳入決算の状況

- ◆ 市の歳入は、主なものとして市税、国庫支出金、都支出金、繰入金、使用料・手数料、市債などがあります。
- ◆ 特に市税は、歳入全体の60%を占めており、市の財政の中で主な財源となっています

歳入内訳

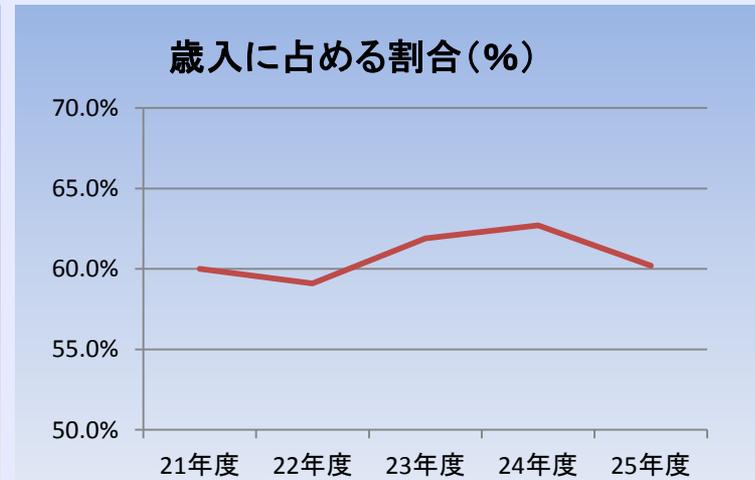
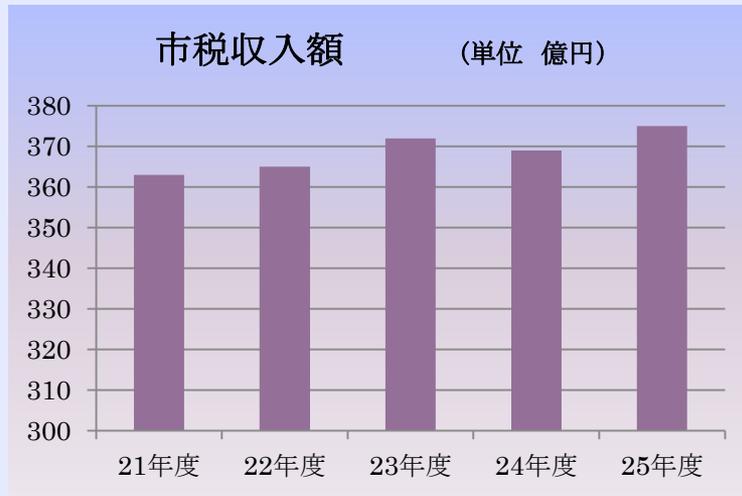


歳入項目	金額(億円)	構成比
市税	375	60.2%
国庫支出金	77	12.4%
都支出金	54	8.7%
繰越金	30	4.8%
繰入金	21	3.4%
地方消費税交付金	17	2.7%
市債	10	1.6%
その他	39	6.3%
計	623	100%

- ◆ 歳入に占める市税の割合は東京都26市町村の平均は、45.6%となっている。
- ◆ 構成比が30%台は5市、40%台が11市、50%台が9市、60%台は1市(本市のみ)
- ◆ 26市の中で、構成比の高い市は
調布市 55.8% 国立市 54.5%
三鷹市 53.8%

市税の推移

年度／区分	市税収入額	歳入に占める割合(%)
21	363億円	60.0
22	365億円	59.1
23	372億円	61.9
24	369億円	62.7
25	375億円	60.2



市税の特徴

◆ 市税の内訳

単位 億円

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	その他	計
平成21年度	160	22	142	39	363
平成22年度	150	26	149	40	365
平成23年度	152	28	152	40	372
平成24年度	154	27	148	40	369
平成25年度	156	30	148	41	375

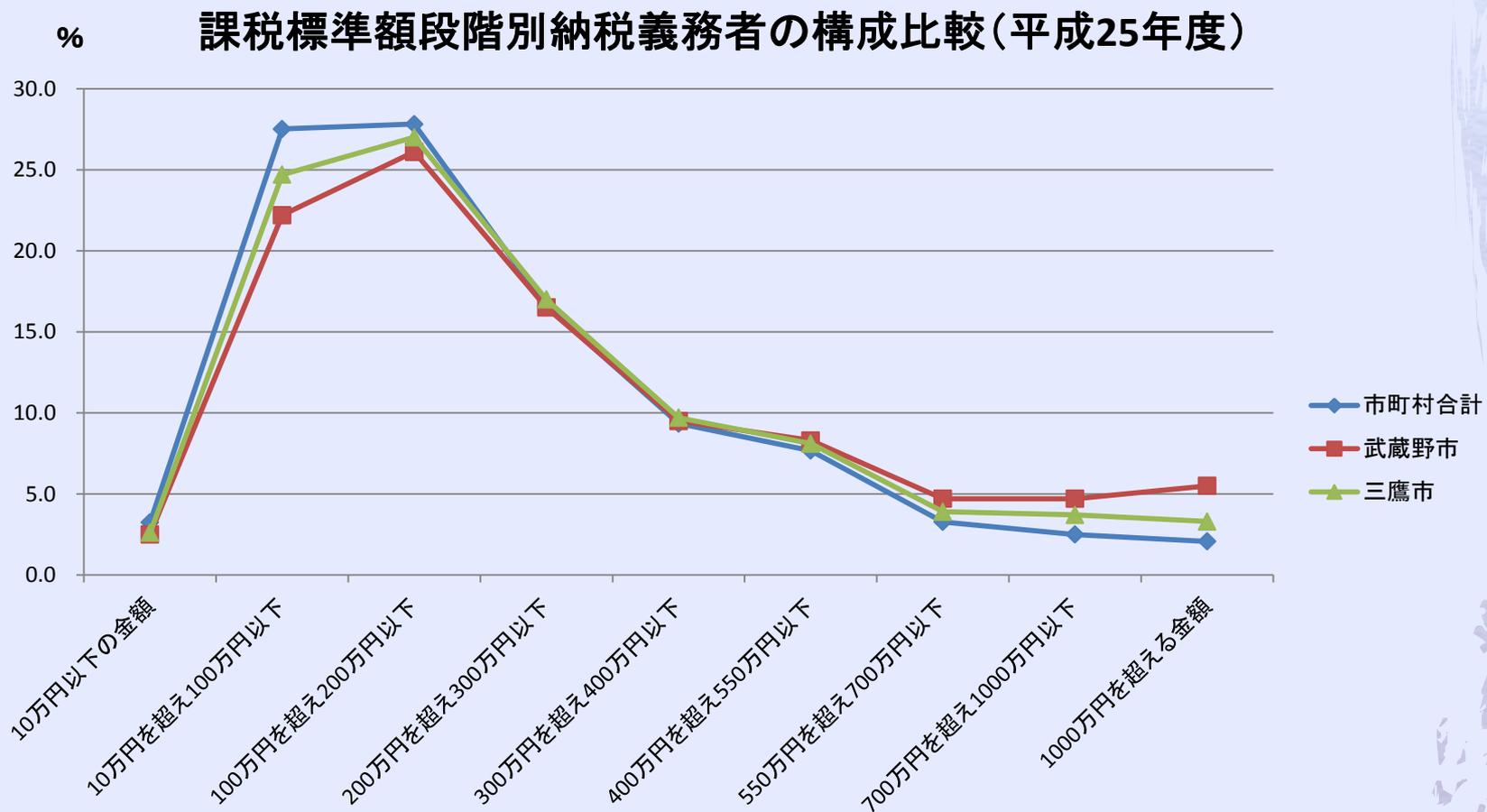
◆ 平成25年度 市民一人あたりの市税納付額について 地方交付税の不交付団体における市税の状況(平成25年度決算等監査意見書の資料より)

・武蔵野市	264,876円	・立川市	210,777円		
・調布市	198,036円	・府中市	195,802円		
・三鷹市	192,836円	・多摩市	188,261円	26市平均	166,633円

◆ 平成25年度 個人市民税の当初課税状況 階層別一覧(市税概要より)

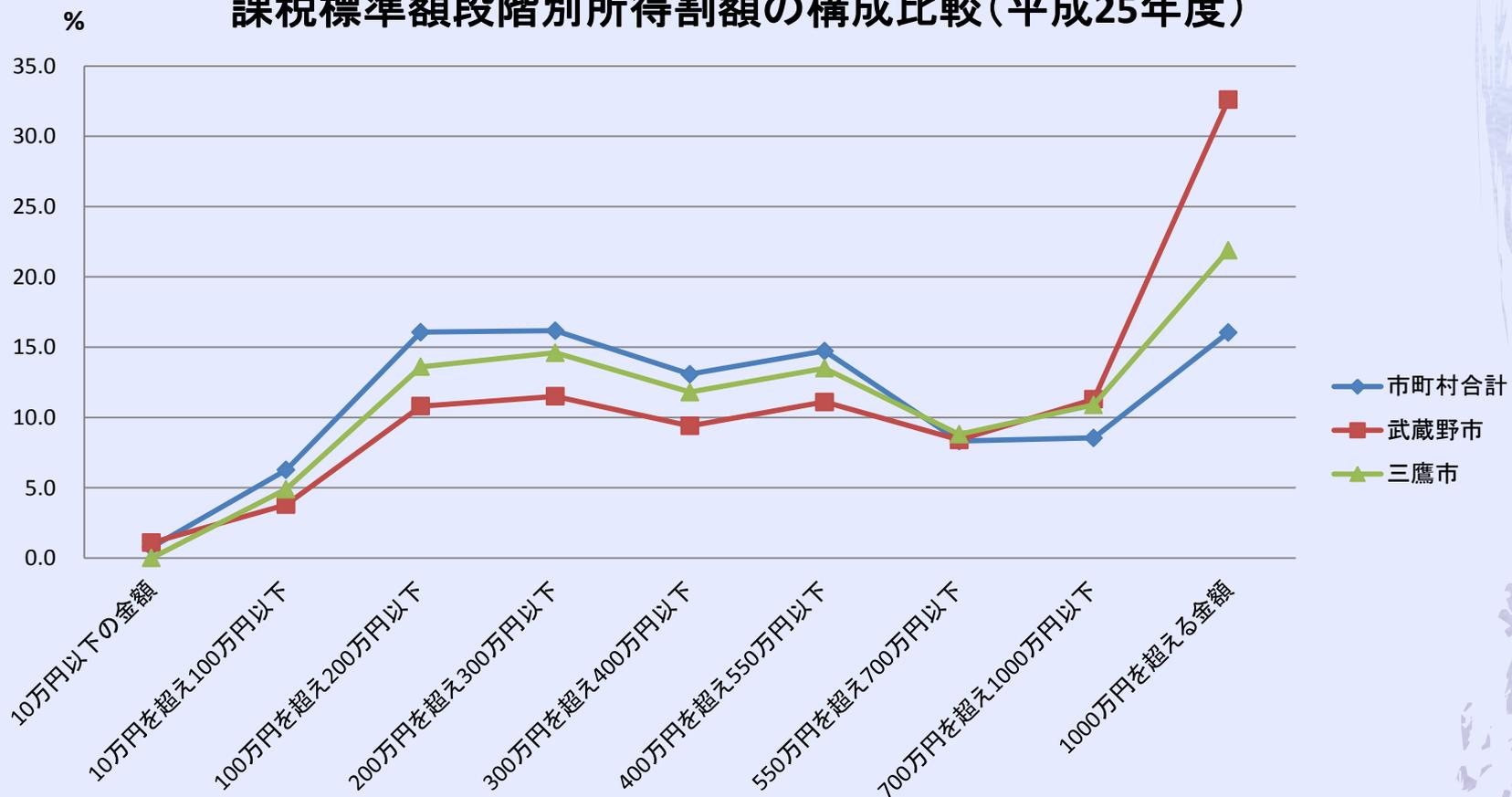
課税標準額の段階	納税義務者数	納税義務者 構成比	所得割額	所得割額の 構成比
300万円以下	48,672人	67.3%	41億 523万円	27.2%
300万円超～550万円	12,866人	17.8%	30億8,736万円	20.5%
550万円超～1,000万円	6,804人	9.4%	29億7,963万円	19.7%
1000万円超	3,972人	5.5%	49億3,251万円	32.6%
計	72,314人	100%	151億 473万円	100%

個人市民税の状況(1)



個人市民税の状況(2)

課税標準額段階別所得割額の構成比較(平成25年度)



一般会計 歳出決算の状況(1)

◆ 歳出性質別の過去5年間の推移

・用語説明

人件費・・・報酬や職員給料、手当

扶助費・・・生活保護、児童福祉、老人福祉等に係る経費

公債費・・・市債(借入金)の元利償還金

物件費・・・賃金、旅費、消耗品、備品、委託料、使用料などの経費

補助費等・・・市民や各種団体に対する補助金など

繰出金・・・一般会計から特別会計へ支出する経費。下水道建設費、医療費や介護給付費の一部を負担するための支出。

積立金・・・基金への積立金

投資的経費・・・道路、公園、学校などの公共施設の建設、大規模修繕、土地の購入に充てる経費

単位 億円

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21と25年度比
人件費	111	112	97	96	93	-18
扶助費	81	105	113	114	120	39
公債費	30	26	26	26	25	-5
物件費	121	126	131	130	131	10
補助費等	76	57	54	57	59	-17
繰出金	37	46	43	48	49	12
積立金	25	37	40	32	42	17
投資的経費	85	75	59	47	74	-11
その他	7	7	7	8	5	-2
計	573	591	570	558	598	25

	21年度構成比	25年度構成比
人件費	19.4%	15.5%
扶助費	14.1%	20.0%
公債費	5.2%	4.1%
物件費	21.1%	22.0%
補助費	13.3%	9.9%
繰出金	6.5%	8.2%
積立金	4.4%	7.1%
投資的経費	14.8%	12.3%
その他	1.2%	0.9%
計	100.0%	100.0%

一般会計 歳出決算の状況(2)

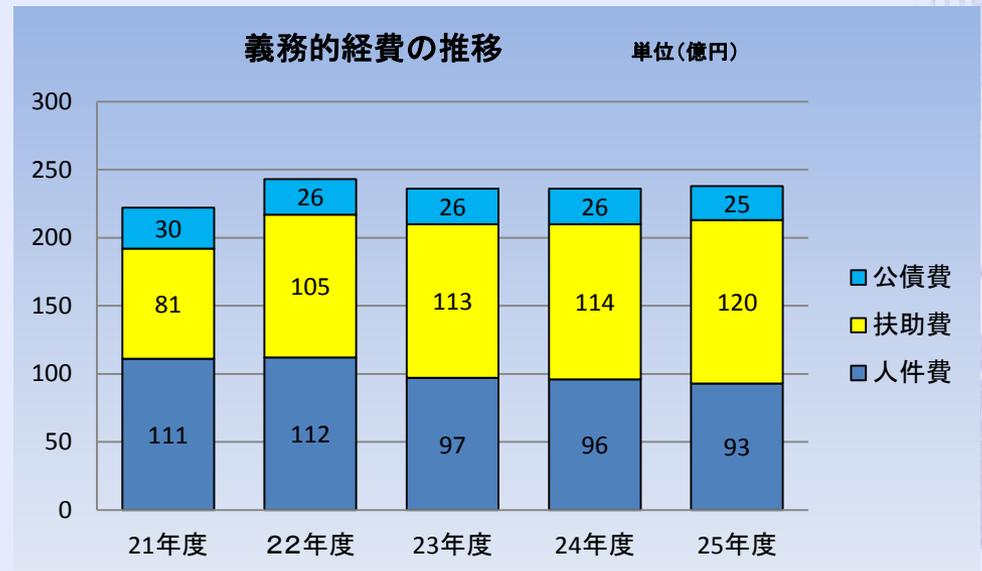
◆ 歳出性質別の推移その2

義務的経費といわれる、人件費、扶助費、公債費は平成25年度決算では、238億円となっている。平成21年度から25年度の5年前との比較すると、人件費は、18億円の減、公債費は5億円の減となるものの、扶助費は5年間で39億円の大幅な増となっている。

・人件費は定数適正化計画の実施による、職員数の減や給料表の改定、手当の見直しにより、減額となった。

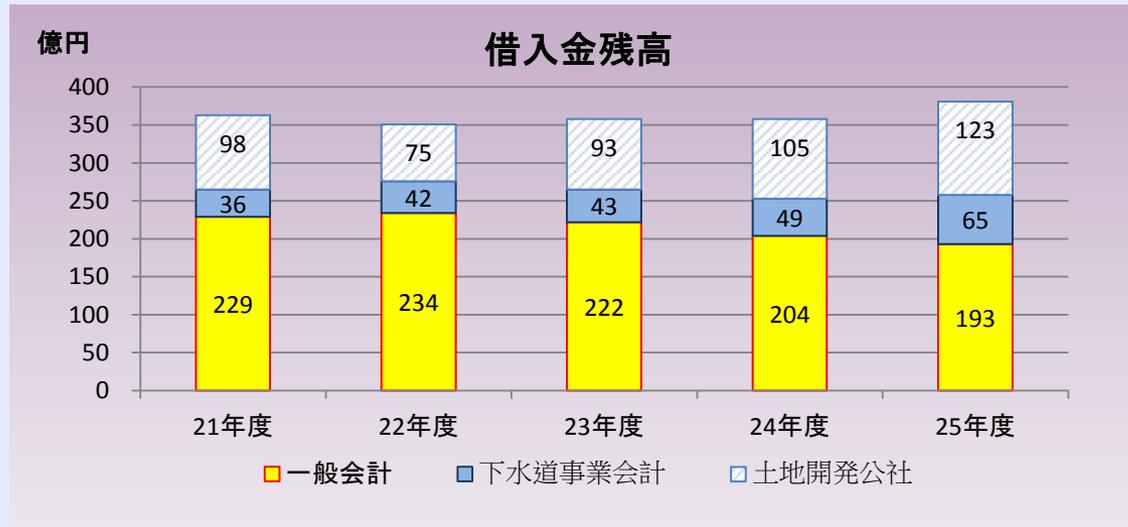
・扶助費は、生活保護費の増、障害者自立支援給付費等の増、保育所運営委託料の増によるもの。平成22年度急増しているのは、子ども手当の創設による。

・公債費はほぼ同額で推移しており、平成27年度には、20億円以下となる見込み。



市債(借入金)の状況

- 市の借入金は、一般会計と下水道事業会計の市債と土地開発公社の借入金で、平成25年度末の残高は、381億円となっている。



(億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般会計	229	234	222	204	193
下水道事業会計	36	42	43	49	65
土地開発公社	98	75	93	105	123
計	363	351	358	358	381

基金(財産)の状況(1)

- ◆ 基金の年度末現在高の推移

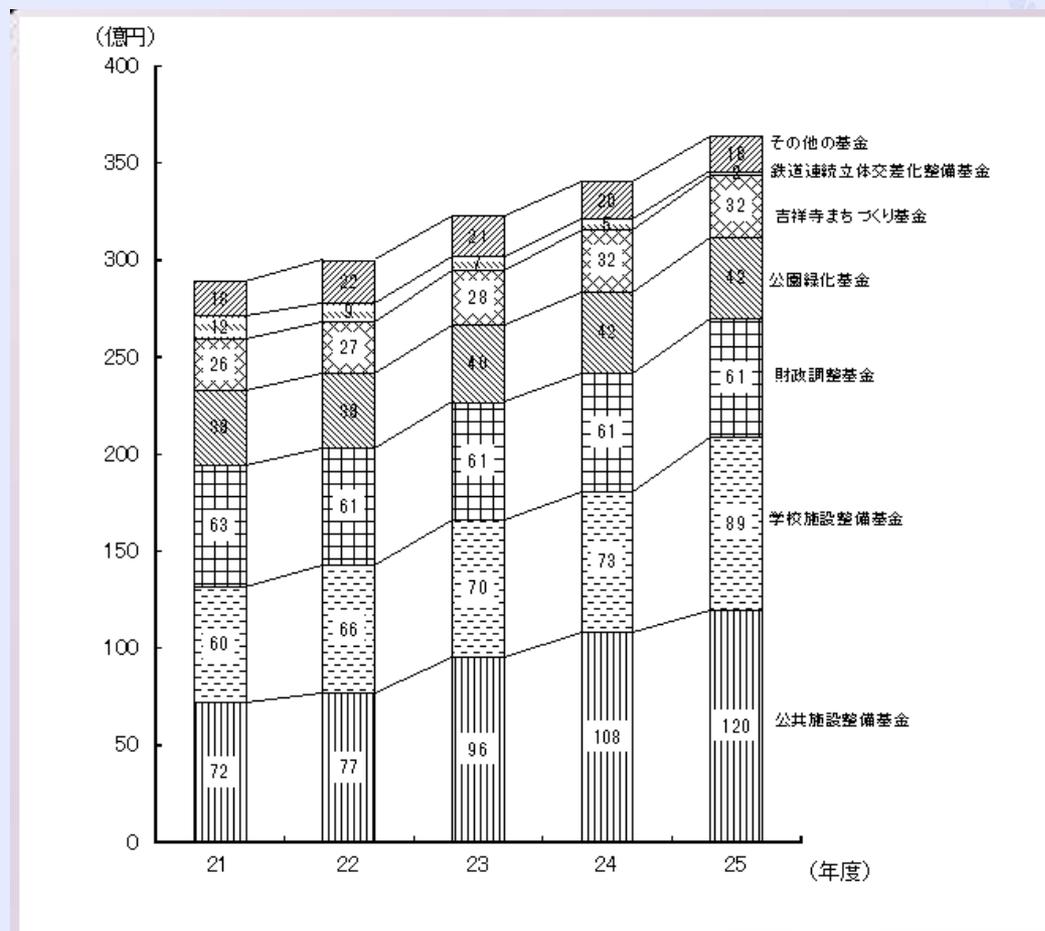
- ◆ 基金の区分

- 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための積立金。予期しえない歳入減や歳出増加等に備えるもの。

- 特定目的基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるもの。若しくは、定額の資金を運用するもの。



基金(財産)の状況(2)

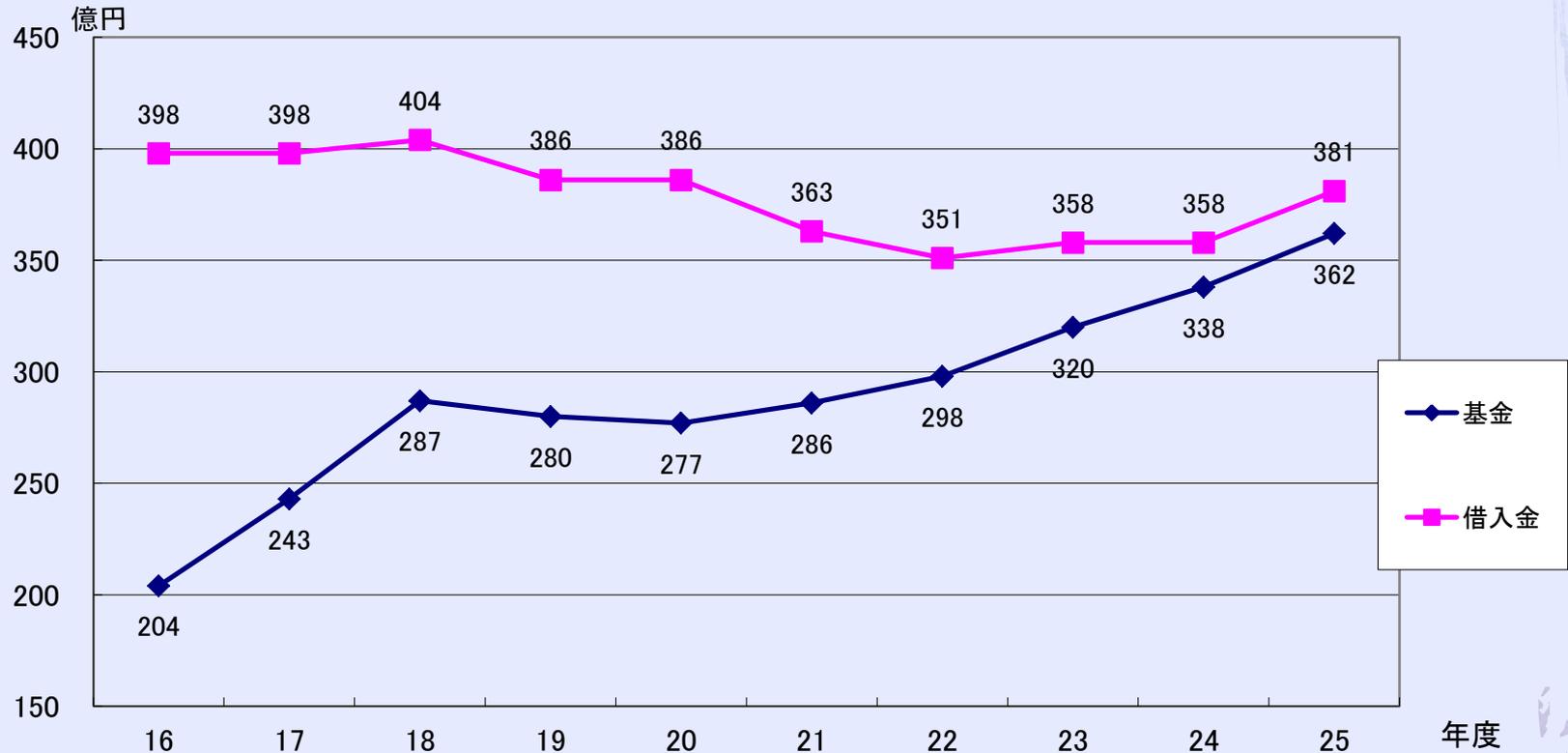
- ◆ 25年度末 基金の現在高(全会計)

区分	基金名	25年度末現在高
財政調整基金	①財政調整基金	60億9,171万円
特定目的基金	②公共施設整備基金	119億7,789万円
	③学校施設整備基金	89億 652万円
	④吉祥寺まちづくり基金	32億 462万円
	⑤公園緑化基金	42億1,064万円
	⑥鉄道連続立体交差化整備基金	1億8,680万円
	⑦国際交流平和基金	1億5,334万円
	⑧市民たすけ合い基金	4億1,603万円
	⑨その他	10億5,496万円
	合計	362億 251万円

- ◆ 一般会計分の基金残高は、358億5,494万円
- ◆ 上記の基金②～⑤は、施設の更新や新設に備えた基金で、25年度末残高では、約283億円

基金(財産)と市債等(借入金)

借入金残高と基金現在高の推移(過去10年間)



他市の財政状況

◆ 平成25年度決算における財政比較

		財政力指数	経常収支比率	公債費負担比率	市民一人あたり（円）	
					市債残高	基金残高
	武蔵野市	1.410	87.0	5.3	135,714	253,241
近隣 団体	三鷹市	1.048	91.9	10.5	235,505	48,573
	西東京市	0.872	94.4	14.8	282,993	42,701
	小金井市	0.990	96.7	11.2	260,344	32,949
類似 団体	昭島市	0.952	91.5	10.0	205,439	59,668
	国分寺市	0.981	95.7	9.9	194,893	20,387
	東久留米市	0.805	95.5	11.9	218,285	35,734
	多摩市	1.067	90.5	7.2	120,648	74,671
多摩26市	平均	0.934	91.9	9.7	211,284	63,498

*類似団体・・・国が市町村を人口規模や産業構造の組み合わせで分類している。本市と同じ類型に属する団体を計上

(平成25年度決算等監査意見書の資料より)

- ◆ 財政力指数・・・・・・ 財政基盤の強さを示す指数。指数が高いほど豊かな財政団体で、1以上になると地方交付税の不交付団体となります。
- ◆ 経常収支比率・・・・ 毎年収入される使い道が決められていない収入(経常一般財源)が、毎年経常的に発生する支出にどの程度、充てられているかを示す比率です。自治体のエンゲル係数とも呼ばれており、70～80%が望ましいと言われていています。高い数値ほど厳しい財政運営となります。
- ◆ 公債費負担比率・・・・市税や地方譲与税など使い道が定められていない財源(一般財源)が、借入金の元利償還金にどの程度、充てられているかを示す指標で、この比率が高いほど財政の弾力性が乏しいこととなります。

今後の財政見込

1 今後数年間における歳入変動要因

- (1) 市税
 - ・個人市民税については、大型マンション建設等による転入者増により微増を見込む
 - ・法人市民税 平成26年度税制改正による法人市民税の税率変更により減を見込み、また法人実効税率の見直しにより更なる減を見込む
 - ・固定資産税はほぼ同額を見込む
- (2) 地方消費税交付金
 - ・消費税引き上げに伴う地方消費税交付金の増
- (3) 大規模建設事業に伴う、市債及び繰入金(基金取り崩し)の増

2 歳出の変動要因

- (1) 介護保険制度改革及び子ども子育て支援新制度への対応
- (2) 武蔵野新クリーンセンター(仮称)建設事業
- (3) 市民文化会館改修事業
- (4) 待機児童対策費
- (5) 消費税引き上げに伴う歳出増